



日本記者クラブ
記者会見

消費税増税を何とか成し遂げたい

安住 淳 財務大臣

2012年1月12日

野田政権の内閣改造の前日、あと1週間で50歳を迎えるというこの日、ガイトナー米財務長官と会談したあと、安住淳財務大臣が日本記者クラブで初会見した。

「宮城県石巻市の生まれ故郷の60世帯の小さな集落に昭和40年、44人いた小学生が、昨年の大震災直前には2人しかいなかった」と少子化に歯止めをかけることを訴えた。「自分の中学生の子供が就職するころには、海外へいってしまうのではないかと恐怖感にかられる」と若者が生きがいを感じる社会作りを説いた。自分の体験を説明しながら、「消費税増税は日本政治の屈指の難題。挑む価値のある政治課題であり、何とか成し遂げたい」と意気込みを語った。

解散総選挙をしても、参議院がねじれている現実は変わらないので、「コンセンサスを得るルール作りこそ必要」と訴えた。参議院で足りない10票をどうするか。「予算が通ったあとはそここのところにすべての戦力を集中する」と戦略も語った。

司会 小此木 潔 日本記者クラブ企画委員（朝日新聞 編集委員）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/user/jnpc#p/u/4/Y0ixtnb4PAs>

©公益社団法人 日本記者クラブ

安住淳 財務相 こんにちは。こういうところでお話しさせていただくのは大変光栄なことだと思いつつも、ガイドナー長官と会談するよりもはるかに緊張しております。大変よく知った先輩もおられますので……。

きょうは、私は政治家でございますので、少し自分なりの感想を含めて、かたい経済政策というよりは、政局を含めた見通しを少し織りまぜて話をさせていただきたいと思いますが、30分も話せるかどうかわかりませんので、後で質問があれば、ぜひ質問していただければと思います。よろしくをお願いします。

消費税法案は挑む価値のある政策課題

私はあと1週間で50になるのですけれども、50というのは、昔から“天命を知る”というふうにいわれておりました。(会見が始まる前、控室でゲストブックに)何か書けというふうに小此木さん(司会の小此木潔・日本記者クラブ企画委員)からいわれたので、「知命」と書きまして、命を知るというふうに書いたのですが、気負って書いているわけではなくて、財務大臣として、日本の政治の中で屈指の難題であります消費税法案の成立に挑むというのは、本当に大変なことだと自分なりには思っております。しかし、それに挑むだけの価値のある政策課題である、というふうに思ったものですから、「知命」と書かせていただきました。

総理は、「ネバー、ネバー、ネバー、ネバー」と4回おっしゃいましたけれども、私も全く気持ちは一緒でありまして、それぐらい必死に応対をして、国民の皆さんに我々の声が届くかどうか勝負どころだというふうに思っております。この国会、いよいよ始まりますけれども、大変な厳しい国会になるのを覚悟のうえで、この社会保障・税一体改革を何とかなし遂げたいという気持ちであります。

思い起こしますと、昭和50年、三木内閣のときに、当時の大蔵大臣は大平先生でございました。当時、私よりもはるかに前線で取材をなさっていたベテランの方がたくさんおられま

すけれども、特例公債の発行という、当時でいえば禁じ手といわれていた財政運営を迫られて、この発行に至るわけでありました。

少し振り返ると、大平蔵相は後に首相になって一般消費税の導入を訴えて、なかなか厳しい選挙、その後40日抗争、自民党の当時の歴史はまさに消費税導入をめぐる歴史だったと思います。その後、竹下蔵相が大平内閣の最後の幕引きをして、その時点では国会決議等を出して、消費税の前に行財政改革をやる、というふうな決議がありました。

消費税導入に13年の歳月

しかし、そこで火種をきちっと残して、その後、鈴木、中曽根と続きますけれども、ここで土光臨調を含めてやって、竹下内閣の中で、結局、平成元年4月の導入でございます。あれは63年の秋の国会での成立を見るわけですが、消費税導入までに都合13年間の歳月を費やすことになりました。

私は当時、昭和60年からNHKにおりましたから、感覚としてその大変さというのは全くわかりませんでした。実は私も就任してから、前から大平さんのことは好きで、大平先生の回顧録や竹下先生の本は読んでいましたけれども、当時の大蔵大臣、財務大臣の席にいて改めて、その税制導入というのがいかに大変なものであったかということを実感しております。

ですから、今回、税・社会保障の素案をまとめて国会に出すことになりましたけれども、これから本当の意味で、我々は、たぶん相当国民の皆さんから、またマスコミの皆さんからもそうだと思いますけれども、さまざまな角度からいろんな指摘を受けると思います。

あの当時は、直間比率の見直しという大きなテーマがあったわけです。いま振り返っても、高度成長期に月給取りの人が増えれば、当然所得は増えていくわけですから、統計でも、ピーク時で所得税は26兆円も税収があったわけです。これは昭和60年前後だったと思いますけれども、いまはこれが12兆円台、13兆円

台まで落ちています。ということは、高度成長に、シャープ税制そのものが月給取りの人たちから安定的に税を得ていく、経済成長すれば、働く人が増えるから、当然さらに税収は増えていくのだ、という構造の中で日本の税は構築されてきましたから、そういう意味では、直接税中心主義でずうっと来て、しかし、それは成熟社会になって高齢化が進めば、当然税収が落ちてくるのは目に見えていたわけでありませう。しかし、そこに何ら具体策を——だれがさぼっていたとか、そういうことではなくて、時代に合った税制をつくり切れないうまま今日まで来たのではないかなと思っております。

時代に合った税制を作れなかった

法人税も、いま8兆円弱であります。これは世界的な競争の中で、国税でみますと、40%、30%と下がって、ようやく今回、これは3年後に25%になるわけですが、どうしたって競争の中で外国への企業移転というのは進みますから、それを食い止めるためにディスカウントしていくしかないと思うのです。だけど、それをやっつけていけばいくほど基幹税はどんどん減って行って、それを補えたかといえば、自民党政権下でもそうでございますが、それは結局、赤字国債に頼ってきた。ですから、それをpay-as-you-goでやり切れてこなかったことが、いまになって累積債務を巨大なものにしてしまった、ということだけは事実だと思います。

そういう中で、去年3月11日に大震災を迎えまして、1次、2次、3次の予算で、多少全国防災等の関連もありますけれども、18兆円近い財政的な手当てをいたしました。それで足りるとは全然思っておりませんが、しかし、一つ大きかったのは、純粋に赤字国債の累積をしないで、税外収入と所得税、2.1%の賦課で25年ということに合意をしましたが、これも、これと法人税の3年間、25%に一たん下げて、そこから1割ですから、28%強の3%分の上乗せで9兆円近い税収を確保できたというのは非常に大きかったと思います。

そういうことを国民の皆さんの前で、与野党のコンセンサスを得てできたということは、報道すると、遅い、遅いとばかり怒られますけれども、こうした税収を確保しながら、これだけの巨額の復興のお金を手当てしたというのは、きょうもガイトナー長官からもいわれましたけれども、世界的な評価はあったのではないかと思います。

今後、具体的に社会保障を充実させていくために、やはり我々としては安定した財源ということで、消費税のお願いもあわせて、これからやっていかなければならないと思っております。

実は、大変ありがたいといいますが、うれしい話は、個人向け復興国債を発行しました。私の感謝状をお送りしたのですが、——私の感謝状が欲しいから買っていたというわけではないことはわかっているのですが——これが実は例年の2倍の売れ行きでして、先週末で大体8,000億近い購入がございました。私はそれをみても思うのですが、日本の国民の皆さんは、税金を何に、どう具体的に使うかをちゃんと我々がお示しすれば、それに基づいて、1万円、2万円というお金をしっかり出して復興国債を買っていただいているということは、やっぱり税金の使い方の一つのヒントになるのではないかと私はいま思っております。

消費税の問題も、つまるところは、お預かりした税金をどういうふうにして社会に還元していくのかという、その透明性をどう我々が確保するかということに、その政策の正否というものはかかっているのではないかと考えています。

ただし、その道の険しさは、先ほど申しあげましたけれども、大平内閣、鈴木内閣、そして中曽根内閣においても、300議席と大勝したにもかかわらず、なかなか売上税の法案の成立までたどりつけなかった。そうした点では、いかに日本の政界にとって消費税というのが屈指の難題であるかということは自覚しつつも、しかし、これに果敢に挑んでいきたいと思っております。

1,000兆円を超える累積債務

何点か現状の課題について、私のほうから申し上げたいと思います。まず、最初に指摘しておかなければならないのが累積赤字の多さです。国、地方の長期債務は900兆円、政府全体でいうと、社会保障等のお金を含めると、いま1,000兆円を超えるような状況であります。累積債務は、債務残高だけでいえば219%になんなんとしていますから、これは決して楽観できる状況では全くありません。このことをだんだん積み上げていけば、やはり長期金利に対して相当な影響があって、これが国民の生活に、やはりギリシャ等をみておわりのとおり、生活や経済を直撃しますので、これを放置はできないというのがまず一点です。

予算で増えたのは社会保障だけ

次に、予算の硬直化について、少し申し上げたいと思いますが、意外に思うかもしれませんが、1990年から、社会保障を除く我が国の予算は-10%でずうっと推移をしてきました。つまり、どういうことかという、一般歳出において、社会保障を除く防衛や、例えば経済的な構造改革に関する予算というのは、文教、科学もそうですけれども、全部、実は緊縮予算です。-10%でそのまま推移をしています。

では、何が増えたかという、社会保障だけなのです。社会保障だけは大幅な増加をしています。1990年で11兆5,000億が、2011年ベースで28兆7,000億ですから、比率でいえば17%が32%近くにはね上がっている。ですから、一言でいえば、政策的選択を行える、また集中をして何か新しい成長に予算を振り向けてやれるという余裕が、実はこの20年、政策的になかなか発揮できないで、その間にみるみる社会保障だけが増えている。

しかし、これはこれからも増え続けます。2011年で、皆さんからお支払いいただいている保険料と、いま私がいったような公的負担、税金で負担をする、これを合わせると108兆な

んです。ところが、これが2025年になると150兆近くにまでいきますから、特に団塊の世代の方々が70代、80代となっていったときに、やはりいまの保険料と税で賄っている社会保障はもう回らない、なかなかうまくいかないというのは目にみえていると思うのです。

高額所得者を優遇した税制

もう一つ、指摘させていただきたいのが、やはり税収の落ち込みでございます。先ほども申し上げましたけれども、所得税に頼ってきた税収が26兆から半分減りました。これは時代の流れで、フラット化というのもやったのです。最高税率が78%だった時代もあるのですが、いまは5%から40%の中に全部入れましたので、そういう意味では、レーガノミックスではないですけれども、かなり高額者に対して税制上は優遇をしてきた。しかし、これが結果的には税収構造を硬直化させて、税収の伸び悩みを生んでいるということは事実でございます。しかし、これを高くすればいいかといえば、高くしたら、今度はキャピタルフライトになってしまいますから、日本からいなくなってしまう可能性もあるので、ここら辺のバランスというのが非常に難しいのですが、全体の構図としては、それをそのまま、いまうまくリカバリーできていないという状況があります。

そしてもう一つが、少子高齢化です。高齢化については、もうご存じのとおり、いわゆるお年寄りを胴上げ型から、いまはよくいわれる騎馬戦型です。3人に1人。これが、もう少したつと1人で1人を背負うような社会になりますよ、ということなのですが、問題なのは、結局、若い人がいなくなるということだと思っております。

そこで、私、内閣府の資料を皆さんにお配りさせていただきました。いろんな資料があるんですけれども、私、大臣に就任してから、いろんなところで実はお話をしているのですが、我が国の大卒女性の生涯所得についての統計なのです。ちょっと古い資料ですが、実は大卒の

女性の生涯所得から、日本の少子化の問題というのは少しみえてくるかなと思っております。

大卒女性の生涯所得から見る少子化問題

つまり、就業を継続して60歳まで働いたときの一般大卒の女性の平均生涯所得は2億7,600万円なのです。ところが、これが出産をやめました。会社をおやめになって、その後、お子さんが6歳で、もう一回パートやアルバイトで就職したときの生涯賃金というのは、一番右端ですけれども、4,913万円。つまり、2億7,000万のうち、下に書いてありますけれども、82%は補えないのです。

これは、いろんなケースが出てきているのです。出産して退職後、子どもが6歳で、また別の会社などに再就職したときの生涯賃金というのは1億7,000万。これでもマイナス1億です。育児休業をとった場合、どうかというと、これで2億5,000万ですから、マイナス2,000万。つまり、子どもを産んで育てる社会は、女性からみたときに非常にリスクがあるということは、ここからわかると思うのです。私は、このことを改善しないといけないということを、いま政府の中でも、実は経団連にもお願いをしているのですが、出産をして、子どもを産み育てて、なおかつ生涯賃金が、就職してから60歳までの2億7,000万を受け取れるような社会にしていく。このことをやれば、私は、少子高齢化を改善していく大きなきっかけになるのではないかなと実は思っております。

子ども手当等がばらまきだという批判はありますけれども、しかし、さまざまなことで女性の方が出産をするリスクを軽くする。身体的リスクではありません。生活リスクですね、これをフォローアップしていく政策というのが、これから日本にとって非常に重要になるのではないかなと思ったので、この資料を紹介いたしました。

国債のソブリンリスクについては、もうご存じのとおりで、冒頭、私、申しあげましたけれども、1,000兆円になんなんとするわけだから、

私も毎日、財務大臣室に行きますと、最初に長期国債の金利の動向を、ボードで10分ほどみております。何とかいまは1%台で安定はしておりますけれども、しかし、これからは、世界の経済史の中では例のないことですが、国側の財政がリスクになる時代だ。いままでは、単体でいえば、銀行がつぶれたとか、航空会社がだめになったとか、最後の貸し手として、いわば最後のとりでとして国家というのは存在したわけですけれども、最後のとりでたる国家が市場から厳しい目でみられているということからいうと、経済史の中で、いまの時代というのはたぶん新たな時代に入ったのだと私は思います。

最後のとりでの国家がリスクになる新時代

そういう意味では、どうやって我々自身が財政再建に対して具体的にコミットメントをし、さらにそれを行動に移していくかということは、世界的には関心を持たれているのだと思うのです。特に我が国は、ドル、ユーロ、円——元も最近力を増してきたとはいえ——やはり実質的には世界の三大通貨の一つであるわけですから、この円の通貨安定をきちっと信頼感のもとに運営していかなければならない。そういうことからいえば、いま何点か指摘をさせていただいたところにプラスして、財政の再建というのが来るのではないかなと思っております。

もちろん、政治的にいえば、こういう課題をきちつきちっと取り上げたとして、だから、わかってください、よろしくお願ひします、で通るほど簡単なものでないということはわかっています。これから身を削るということもしっかりやるし、公務員の人件費の削減等を含めて、国民の皆さんから納得していただくような努力を我々自身がして、いまいったような理由から、ぜひお願ひをしますということを、アプローチをしっかりとしていかなければ、到底この消費税のお願ひというものを現実に実現するというのは難しいだろう、しかし、これには果敢

に挑まなければならないときであろう、と思っております。

44 人いた小学生が 2 人に減った生まれ故郷

人口が減り続けて高齢化しておりますので、日本の経済成長に対して疑念を持っている方も多いと思うのです。地震が発生して、私は生まれた集落を全くなくしたのです。そこが元気だったときの話を紹介しますと、私の生まれ故郷というのは宮城県の石巻市の牡鹿半島というところの集落なのです。60 世帯なのです。ここは本当に過疎地なんですけれども、大震災が起こる前は、本当にのどかで、いい集落でした。はるか太平洋をみおろして。しかし、この集落の 60 世帯には子どもがなかなかいないのです。昭和 40 年のときに、60 世帯で小学生が 44 人もいたというのです。そのときに 70 歳を超えた方々が 4 人だったのです。大震災の直前はどうだったかという、小学生が 2 人で 70 歳以上が 44 人なのです。

つまり、日本の社会というのは劇的にそれぐらい変わっていて、東京にいますと、そういうことの実感というのはたぶんないかもしれません。しかし、私のように地方にいて日本の社会の風景をみていると、人を増やしていくというか、人口を増やしていかないと、成長を確保するのはなかなか大変だと思います。

現に世界をみても、中国がいい例ですけれども、中国の成長というのは人口に比べるところが大きいと思うんです。インドもベトナムもそうであります。そういう点では、クオリティーの高い成熟社会を迎えつつありますけれども、先ほど大卒者の給与のこともいいましたが、いかにこれから日本で少子化に歯止めをかけていくかということが、結果的には高齢化社会を改善することにもつながるし、財政も回っていくし、地域も回っていく。そこに政策課題は尽きていくのではないかなと思います。

最後に、だからこそ、いわば全世代負担型の税社会の構築というものを、我々としてはぜひやっていきたいというふうに思っております。

ちょうど 30 分ぐらいお話をさせていただきまして、ありがとうございました。我々としては、これから 1 年、試練の 1 年になると思えますけれども、国会はもとより、何とか国民の皆さんに、安定社会をつくるための消費税の引き上げというものをぜひ理解していただくように、日本全国津々浦々どこにでも行ってお願いをしようと思っておりますので、よろしく願いしたいと思えます。どうもありがとうございました。(拍手)

《質疑応答》

司会(小此木潔・企画委員) NHKの政治部の記者をなさっていたご経験を踏まえて、大変わかりやすくご説明をいただいたと思えます。これから質疑の時間に移ります。私、申しおくれましたが、企画委員をしております小此木と申します。私のほうから最初に 2 問ほどお尋ねをして、それから皆さんに質問させていただきます。

冒頭、大平さんのこととお話しされましたが、たしか大平さんは、赤字減らしのための増税、あるいは財政再建のための増税というのではなくて、やはり社会保障のための増税だということ国民にわかってもらうことが大事だ、という趣旨のことをいっておられたように記憶しております。その伝でいきますと、この増税は一体どちらのための増税だと、もし有権者、国民の方から聞かれた場合に、どのように安住さんはお答えになるでしょうか。

安住財務相 大平総理は、回想録やさまざまな本をみても、私も感じるんですけれども、高福祉社会の実現、田園都市構想、こういうことを掲げてずっとやっておられたんですね。ある種、先見性があって、社会保障にこれから予算が比重を高めていくので、そこに対する財源の手当てをきちっとやっけていかないと、結局、一般歳出の中で占める割合が増えるので、穴があくということをつぶす指摘をしておられたと思えます。

実は、時代は変われども構造は全く同じなのです。先ほど、私、申しあげましたように、確かに個々個別にみると、むだな公共事業をやっているんじゃないとか、いろいろおしかりを受けるんですけども、トータルな俯瞰をした数字でいうと、公共事業は、例えば 1990 年で 7 兆、97 年で 9.7 兆なんです。いま、4.6 兆円です。そうした意味では、人口は増えていて必要なことがあるにもかかわらず、なかなか日本の場合、1 億 3,000 万の国でありながら、一般歳出にお金を回して、それで成長型の産業や何かを育成するまで、実は至っていないのです。全部が増え続ける社会保障に、そのまま税収を積んで、穴のあく分は全部赤字国債で賄ってきた、というふうな構図ですから。

今回の消費税はすべて社会保障の還元

そうした点では、今回の消費税はどうかというと、すべて社会保障の還元という形になります。しかし、これが社会保障の還元であるからこそ、一般歳出を楽にもできるのです。一般歳出を楽にするということは、いってみれば、ひいては財政再建にも貢献をするので、まずお預かりしたお金はほぼ 100%——地方のことがあるので、私、「ほぼ」といっているのです。地方は、地方単独事業で、社会保障関係にも使っていただきますけれども、そうしたことにも充当するために、5%増やすところの 1.54%は地方に行きますので、地方はこれも社会保障に充てるといってくれていますので、それを含めれば、完全に年金、医療、介護、いわゆる高齢者 3 経費にプラスして子育てに充てるというお金にして、先ほど私が申しあげたように、透明度を高める。お預かりしたお金は、財務省なりが、何かほかのところに予算をつけていくのではなくて、お預かりしたものをそのまま年金、医療、介護等の高齢者 3 経費に回していきます。こういう仕組みと厳格なルール化をすることで、国会論戦の中で、わかりやすく国民の皆さんにそのルールをお示ししていければ、理解を得られるのではないかと考えております。

司会 2 問目ですが、先般、昨年末ですが、政府が閣議決定した中に、日本再生の基本戦略がございました。これは骨格だけを決めて、今年の半ばに具体的な内容を決めるというスケジュールと伺っていますが、その中で一番大事な指標となる数字、経済成長率については、名目 3%とうたわれています。これが野田政権の成長戦略における大きな目標の一つと考えられますが、安住大臣は、——ここで財務大臣として、それを決めるに当たっての国家戦略会議に参加なさってきたわけですから——名目 3%という数字は、いま素案で提案しておられる消費増税を行っても、なおかつ名目 3%の経済成長を実現できる、という数字なのでしょうか。そうだとしたら、それはいかにして、といいますか、どのようにお考えでしょうか。

安住財務相 中長期的な問題ではなくて、今年、来年、どういうふうに日本経済が規模を拡大できるのか、ということで見通しを去年出したわけです。いわゆる真水で、昨年から今年にかけて、東日本復興関連事業というのは 15 兆円ほど行います。ですから、そういう点からいえば、これは相当冷え切った地方経済、特に建設業を中心に、私は需要を掘り起こすのだと思います。

ですから、そういう点では、経済的には国内的にも活況を呈してくるということはあるのかなと。消費の動向も、12 月は堅調に推移をされていて、年明けの正式な数字はまだわかりませんが、デパートなどでの消費動向をみますと、昨年よりはいいような話も聞いております。

そうした意味では、消費マインドも冷え切っていた段階から、かなりアクティブなほうに動きつつあるのかなと思いますので、そうした点での成長というのは見込めると。ただし、きょうも日米財相会談でも実は議論になりましたけれども、ヨーロッパの金融不安を——ヨーロッパと、さらに我々も含めてということになりますけれども——リスクをどれだけ減らしていけるのか、不安定要因はそこにつきまといまされども、しかし、順調にいけば、プラス成

長というのは十分あり得ると思います。

消費税引き上げで社会保障の安定に近づけば消費は上向く

ご指摘の、では、消費税を上げた場合にそれを見込めるのかということですが、いろいろな見方はあると思います。ただ、私は、社会保障の安定に近づいていくということは、安心して消費を行える社会の構築に役に立つのではないかなと思っております。経済的に、よくこれは橋本政権下のことを例にしてご指摘いただくこともあるのですが、あのときに消費税を上げて増税をしたので経済がだめになったのではないかと、というふうな意見も確かにあるのです。しかし、あれはアジア危機とか、山一危機とか、さまざまな要因が重なったことなので、今回は、そうした点からいけば、与党の提案、政府税調での決定というのは、14年、15年という2段階で8%、10%というステップを踏むという形をとっておりますので、ある意味で、現実に施行することになれば、その前年の駆け込み需要も含めて、いろんな意味で消費は上向きになっていくのではないかな、というふうに期待しております。

司会 そうしますと、増税と経済成長は両立していく、むしろ安定した消費拡大に向けての展望が立つということでの経済成長が実現できると。念のため、私、ちょっと説明不足でしたけれども、名目成長率 3%というのは、2011年度から2020年度までと、10年間の平均数値というふうになっていますが、これは増税プランと整合的にお決めになった、というふうに理解してよろしいわけですね。

安住財務相 そうですね。ある意味、例えばスウェーデンなどはいいい例ですが、消費税 25%でも、例えば2010年で5.69、11年でも4.4%の成長をしているのです。ですから、社会保障全体の安定感、消費に必ずつながっていくという証明でもあるのだと思うんです。

25%がいいなんて、私、いっているわけではないんです。ですから、安定財源を確保して、社会保障や年金、医療、介護に安定感を持てれば、それが消費を完全に冷え込ませるのだという側には我々は立っていない、ということであるということです。

司会 それでは、会場の皆さんからご質問をいただきます。

質問 このいただいた資料、もっともだと思んですが、で、どうされるんですか。政治家でしたら、こうするためにはどうする、ということをお願い。

それと、同じことですが、先ほど、細々と数字を挙げられましたけれども、ああいう話は20年ぐらい前から大蔵省の課長補佐がしていました。ただ、そうやっているうちに、どうしようもないような財政状況になって、先ほど胴上げと肩車のお話をしましたが、肩車で社会保障もたないというのは、だれでもわかっていると思います。そういう世代間格差をどうするのか、という政治家としての大きな議論をしてください。

そうになっていくと、いっそのこと焼け野原にしてしまえと。全部デフォルトでもいいし、インフレでもいいし、全部チャラにしたほうが、世の中は立ち上がるのが早いんじゃないか、そういうふうな声も出てきて当然だと思うんですけど、そういうことはやってはいけなことなんですか。政策当事者として、大きな図式を示してください。

安住財務相 このこと（配布資料）はもっともだということなんですけれども、一言でいえば、これは会社や社会を変えるということです。やめなくてもいい社会にしないとだめなんです。だから、女性の皆さんは、結婚して、寿退社という言葉は、これからはなしにしましょうと。結婚しても会社にずうっと勤められる社会。

公務員の社会は、実は進んでいまして、ほとんどやめなくてもいいようになっていますか

ら、特に中小企業等について、やめなくてもいいような、いま現実にそれで人件費が大変だといふのであれば、それに対する手当等をやりながら、充実したセーフティーネットに税金を使わせていただく、ということを実現したいと思います。

生きていて損だと思われては、社会は成り立たない

それから、世代間格差も、いまのご指摘ですけども、それも大蔵省の課長補佐が昔から知っている話なんです。それはわかり切っているんですけども、しかし、それがギャップとして、なぜできないかという、こんなことをいうと大変失礼ですけども、選挙とかに出ない人は気楽にいえるんです。なかなか大変なんです、これは。現実には高齢者の皆さんというのはまじめに生活しておられますから、そこどころか少し削らせてもらって若い人に、といっても、それは理屈ではわかるんですけど、削られるほうは愉快じゃありませんから、これを本当に納得してもらうために、我々としては粘り強く説得をして……。

現に、これは統計によって違いますけれども、70代の方は、生涯でいうと3,000万ぐらいプラスになります。3,000万から4,000万。20代以下の方はマイナス3,000万から4,000万だといわれているんですね。この格差を解消しなければ、変な話、生きていて損だと思われたら、この社会は成り立ちませんから、そういう点では、さっきのこの話と全く符合すると思うんですけども、宿題ははっきりしたなど。

あとは、ある意味で、確かに何々をするべきだではなくて、ドウなのです。行動あるのみだと思います。だから、法律をつくって、それを現実にしていくという政治力をだれが用いるのか。ということは、私どもは、私どもが用いなければならないというふうに思っているということでもあります。

デフォルトの話は、少しご乱暴かな。なかなかそういう話にはならないですね。なぜかとい

ったら、我々は日々の暮らしを預かっていますので、月々きちっと、月給取りの皆さんはお給料を振り込んでもらって、月給日にはお母さんが、奥さんが子どもたちと一緒に温かく迎える。次の日からまた冷たい風に吹かれるサラリーマンかもしれないけれども、きちっと毎月価値のある貨幣を手にして、日々の暮らしをきちっと国民にさせていただく、ということはすごく大事なことなんです。だから、乱暴にデフォルトすればいいとか、焼け野原にすればいいなんていうことは、政治家からみると、そう簡単に使ってはならない言葉ではないかなと思います。

日々の生活に不安を持たせないのが政治の要諦

失業率も、4%台の前半まで幸い落ちてきております。ですから、そういう点では、税収の構造には決定的な問題がありますけれども、アメリカも8%台ですから、そういう点では、日本は失業率が低い分だけ、それだけお給料をちゃんともらって、給料の多寡はあるにしても、生活をなさっている多くの国民がいますので、そういう方々に少しずつ改革の実を味わってもらうとともに、その人たちの日々の生活に不安を持たせないというのが政治の要諦ではないかな、というふうに思っております。

質問 イラン制裁に対する大臣のご理解を特に伺いたいと思います。特に、きょうの日米財務相会談でも、一体アメリカ側の論理、それにどういふぐあいに納得されたのか、あるいは日本はどういふ考え方でこれに臨んだらいいのか。

安住財務相 きょうの財相会談で、非常に中心的なテーマの一つでありました。ご存じのとおり、アメリカは核開発について大変な懸念を持っておりますので、それについての国際情勢の中でのイランの不安定要因について、ガイトナー長官もかなり熱のこもった発言をなさっておられたし、我々もその点に関しては、ア

アメリカ側の認識と共通の認識を持った、ということ実は事実です。

イラン制裁で日本の適用に例外を設けてほしい

ただ、一方で、実体経済を考えると、制裁措置は、我が国は喫緊では8.8%、約10%の原油のイランからの輸入比率があるんです。これでも、この5年間で40%近く削ってきて、まだシェアとしては高いんです。これを全く0にしたときのダメージというのは大きいので、私のほうからも、その現状の中で、現実に具体的にアメリカやヨーロッパの対応に対して、我が国も価値を共有して連動するにしても、時間的な猶予をほしい、ということはきちっと申しあげました。

同時に、原油でない部分、金融とか、非原油部分については、実は制裁発動の期間が60日間になっているのです。日本の金融機関などは、これについては時間的に全く猶予がないので、適用の例外を設けてほしい、ということ私をのほうからアメリカにも申しあげた。

最後に、実利の面でも、制裁発動する前にJ B I Cがイランに対して2,000億円ほどの融資をしておりますが、これが全く返済をされなくなる可能性もあるので、そうしたことを踏まえると、一律的にやれば、それがイランにとって全部不利益になるかという、我々が被害を被ることもあり得ますので、そうしたさまざまな点について——申しあげられないこともありますけれども——意見を交換して、今後、グローバルな基準とは別に、日米間における対イラン制裁におけるさまざまなメリット、デメリットについて、事務方できちっと議論をしながら、話し合いをして、春までにそこは詰めていきましょう、ということに現時点ではなっております。

私としては、できるだけ原油価格等に影響を与えないようなやり方で、日本経済全体にこれがデメリットにならないようなやり方でランディングをしたい、というふうに思っております。

質問 複数税率の問題、つまり生活必需品とか、そういうものに対しては上げないとか、上げる率を減らすとか、そういうことは全く考えられないのかどうか。非常に執行が難しいという問題があるかもしれません。その辺をお伺いしたい。

複数税率ではなく給付付きの税額控除でいきたい

安住財務相 ご指摘のとおりでございます。政府税調を含めて財務省でも、いわゆる逆進性対策とか、どういうふうにするかというのは、この半年間でも相当議論しました。世界の例も全部調べたうえで、我が国の場合、単一税率ですから、そういう点では、複数税率を用いた場合、では、何をピックアップして税率をかけるのかということに対しては、相当エネルギーの要る議論がありますから、それよりは、では、なぜ複数税率の議論や何かが出るかといえ、突き詰めれば逆進性対策だと思ふんですね。それからいえば、むしろ給付、それから税率の控除、こういうものを組み合わせることによって、いわばこちらから出す、例えば食料品や何かを複数税率にするのではなくて、買う側の方々を特定して、そこに対して給付と控除を組み合わせる対応する、という方法をとりました。

これを具体的に示していきたいと思ふけれども、2015年までに、そのためにも実は非常に重要なのが番号制度の導入だと思ふます。これも、これまで長年政治の取材をなさってきた皆さんであればご存じのとおり、なかなか日本の場合には番号制度の導入に対しては抵抗がございまして、ただ、真にサポート、手当ての必要な人と、姿、形では豊かかどうかわかりませんから、そういう点では、きちっと公正なサポートを税や控除でやるためにも、番号制度というものを、今度「マイナンバー法」というのを出しますけれども、その成立をして、その準備をして、逆進性対策というものを実現したいと思っております。

ですから、現時点で我々が出す法案では、複

数税率による、いわば所得の低い人たちに対するサポートではなくて、単一税率によって給付つきの税額控除というふうな考え方で今回はいきたいと思っています。

質問 日本の社会保障制度をみたとき、いまの予算の中で社会保障費のバランスが妥当なのかどうか。政策経費の50%に達しているわけですね、社会保障費はいま。これはやっぱり抑えないとだめなんじゃないか。その抑える必要性を説得できる政治家の登場が絶対必要なわけです。ところが、市議、区議あるいは県議の方の話を聞いていると、要するに社会保障の話をしていけば当選できる、こういうことを当然のようにいう若手の区議、市議の方が多いんですね。こういう政治家が日本を統治していて、それで本当にバランスのとれた社会をつくれるのか。もう少し、お金のある人もない人も、それなりにいま全部我慢をして、それでこの国を正常な姿に戻していくという思想が必要じゃないか。そういう全体的な訴えかけを私は政府に求めたいと思いますが、いかがでしょう。

この子は海外へ行ってしまふんじゃないか

安住財務相 全くご指摘のとおりなんです。やはりこのテーマから逃げたくなる政治家がたくさんいます。しかし、もう逃げられないと思うんですね。

若い人が、私もまだ子どもは中学生とかなんですけれども、よくまじまじと自分の子をみて、この子が就職するころに、所得税、いまの倍取って、社会保障も全部なんて、そんなことをやったら、この子は私を捨てて海外へ行ってしまふんじゃないか、そんな恐怖感に私はかられています。つまり、若者にとって生きがいのある社会に日本がなっていない。

そういう点では、長生き社会はとてもいいことです、世界に誇れますから。いまの医療制度も、非常に完成度が高いと思います。ただし、それを維持するには、それなりの相当なコストがかかる、ということに対する説明を、ちよっ

と政治家はいままで怠ってきたのではないかなと思います。そこにどうしても税の負担をお願いしないといけない、という結論が必ず来ますので、この話を持ち出して、いままで堂々とお願いをしてきても、私は最初に申しあげましたけれども、大平総理から、あえていえば橋本総理までの政治の歴史というのは厳然とありますから、選挙の結果も厳然としているんです。そうはいつでも、理屈は正しくても、それは本当に税をお願いして、いいよといって、なかなかそこまでとりつけた政治家というのはいないもんですから、しかし、そうしたことにチャレンジをしなければならぬ宿命が、野田総理にも我々にもあると思っています。そうしなければ、また日本という国を救うのはなかなか難しい。

ですから、そういうことをいわば使命だと思って、「本当に身を燃焼し尽くしても」と竹下総理はおっしゃっていましたが、自分もその覚悟で、国民の皆さんに胸襟を開いてお訴えをしなければいけないときだなと思っています。

質問 まさに歴代政権がなかなか手をつけられなかった難題を、いまそんなに強いと思われない民主党政権がやられるのは大変なことだと思いますので、いまの決意表明は非常に感動いたしました。

ただし、実際には、やっぱり政治ですから、戦略も、覚悟も必要だと思うんですね。そういう意味では、組織的に、どういう体制をとってこれを実現しようというのか。内閣改造をどういう形にするのか。あるいは、末端の議員一人一人が自分の選挙区に行って、どうやって訴えていくのか、ということが一つ。

もう一つは、やはりポイントがありますよね。ギリシャのようになったらよくないから変えようというのか、それとも、別の社会保障の青写真があるから変えようというのか。

同時に、最後の覚悟のところで、いまおっしゃった、燃焼し尽くすということは、要は、選挙さえ考えなければ政治家は自由になるんで

すね。自分が落選することを覚悟するというところまで本当に腹を固めてやっていかれるのかどうか、非常に重要なポイントだと思うんですが、お考えを聞かせてください。

象が針の穴を通るくらい大変なこと

安住財務相 総理は、大変決意は固いと思います。本当に、私がいうのも変ですけども、“花も嵐も踏み越えて”と。私は個人的には、“とめてくれるなおっかさん”という気持ちでこの政局は臨まないといけないと思っております。

それは、確におっしゃるように、私の拙い政治記者人生の中でも、これは衆参で多数を持っていても、象が針の穴を通るくらい大変なことだということは間近でもみましたし、大平総理初め歴代の皆さん、それは本当に実感しておりますから。しかし、私は1962年生まれなんですけれども、我々の世代はこれを乗り越えないと、次の世代にバトンタッチできないことは事実だと思うんです。だから、これは何としても、私も総理と同じ決意でこの政局に臨みたい。

参議院で足りない「10票」に戦力を集中する

戦略はどうかということなんですが、現に我々にとって優位なのは、衆議院における数はあるということです。ですから、これを超えることは、我々の結束力で乗り越えられるので、問題は、参議院で現実に足りない分をどういうふうこれからやっていくかということだと思うんです。突き詰めると、10票くらい足りないわけです。ここをどうするかということに、変な話、4月の予算を、今度の予算が通った後は、そこどころにすべての戦力を集中して、この10票を、賛成に回っていただくための努力というのをやっていかなければならない、というふうに思っております。

質問 日本の輸出産業が、超円高でかなりの影響を受けていますけれども、今後、政府としてはどのような方向性で協力するお考えですか。また、今後の外国為替市場の展開によって、どういうシナリオ下で具体的に考えられる政策があるのかを教えてください。

実体経済に即した為替レートではない

安住財務相 歴史的には、本当にニクソン・ショック以来、いろいろ高低はあったにしても、360円から70円まで、長期にわたって円高傾向というのは、この40年、50年、続いているんですね。それは経済が発展して、為替が強くなって、日本の円の価値が高まったということも一ついえると思いますが、私がG20でもG7でも、またバイの会談でも強くいつているのは、いまの日本の経済の実態と為替レートは乖離をするときがある。

それはなぜかといえば、実体経済を反映した為替というよりも、投機的な動きによって変動するから、例えば私が為替介入したときは75円台の半ばまで行きましたから、それは私の判断でいっても、財務省の判断でいっても、政府からみても、我が国の実体経済に即したレートではない、というふうに思うんです。ですから、G20なんかでも、いま声明の中で出ている投機的な動きや過度な変動に対しては、我々はそうした意味ではさまざまな対応をしていきますよ、ということはいっているわけです。

ですから、日本はいまも輸出に頼らざるを得ないんですけども、どうしたって貿易収支が赤字になり始めているので、そういう点では私は大変危機感を持っておりますので、何とか、まじめに働いて、当たり前頑張れば利益を生み出せるように、レートで全部利益が吹き飛ぶようなことをできるだけしないように、適正化の水準に対して、各国に理解を求めていきたいと思っています。

質問 今回の消費税の引き上げについては、もともと自民党がいい出した部分であって、与

野党協議は、本来であれば自民党は乗るべき筋合いだと思うんですけども、そうはならない。特に民主党が2年半前に掲げたマニフェストがどうもネックになっているような印象を受けるんです。マニフェストの取り扱いをどうしていくのか。多くの国民は、民主党政権は消費税を上げないんじゃないか、とずうっと思い込んでいた節が強いので、政治的にはっきりさせる場合は、解散総選挙が、今後必要になってくるんじゃないか。これは総理に聞く質問かと思えますけれども、今後の政治状況も含めて、今回の消費税問題をどう打開を図っていくのか。特に与野党協議も含めて、一つの考えを示していたたくとありがたいと思います。

2010年参議院選挙でマニフェストは見直した

安住財務相 マニフェスト違反じゃないかということをごんごんいわれるわけですが、私も任期中に上げるわけではないので、とは思いますが、もう一ついえることは、そのことばかりやっていると、全く国は前に進まないことは事実なので、私どもは参議院選挙のときに、実はマニフェストの見直しをやっているんですよ。これは皆さんになかなか報道していただけないんですけども、09年と、参議院選挙の2010年の時点でのマニフェストは変えています。

ですから、そういう点では、今回の素案に行き着くベースというのはできていると思えますし、マニフェストを全くやっていないと乱暴におっしゃる方もいますけれども、しかし、子ども手当にしても、農業者の所得保障にしても、高校無償化にしても実現はしているんですね。額の多寡はあるにしてもです。これもばらまきだというふうにいる人もいます。しかし、そうではないんです。

簡単にいえば、補助、整備等の予算を削った分で戸別所得保障に手当を回していますし、また子ども手当も、当初、児童手当をやめて、その財源プラス、さまざまな控除制度を廃止して捻出をして、そこに一般歳出からの削減額の

6,000億を上積みした形でやっていますから、イメージとしてばらまきをしているというふうにおっしゃいますけれども、削ってこっちに充てているという姿勢はあるんです。ただ、あまりこれをいっても、何か言い訳がましいではないか、とばかりとられるので、僕はあまりいわないことにしているんですが、政権運営が現実だということだけは事実なんです。

私の立場で申し上げますと、入ってくるお金と、使わなければいけない予算と、穴があいている部分をどういうふうに埋めていくかというのは現実ですから、予算の編成というのはやりくりですから、それからいうと、なかなかこれは限界に来たなということは、予算編成をした時点で私が申しあげたことなんです。

解散総選挙をして信を問えという意見もありますが、これはそれぞれの立場で政治的な思惑を持っておっしゃっている方もたくさんおられますので、それで、イコールそうだなとは私は全く思いません。政治的には、あえていえば、仮に選挙をやったからといって、現実がいま一番問題になっているのは参議院なんです。参議院がねじれている現実というのは、何も変化がないですから、どちらが勝っても負けても、政治構造なんて、全然変わらないわけですね。

コンセンサスを得るルール作りが必要

ですから、よく誤解をなさる方もおられるんですけども、衆議院の議席の変動は、それは解散をすれば変動しますけれども、ねじれている参議院の議席の変動というのは、何ら変化がないんですよ。それからいうと、衆参でのねじれの中でコンセンサスを得る政治というのは、どういうふうにつくっていくのかというのは、お互い、我々も野党にもなったし、与党にもなった、自民党も与党から野党にもなって、これからそのルールづくりというのは絶対必要になってくる。これは、国対を長くやったので、私はつくづく思っております。それがルール化していないので、非常にもったいない法案が

次々成立をしなかったりしているんですね。これはお互い、いわば剣先を交えてバツバツと激しく火花を散らしているだけで、合意をする、コンセンサスを得る仕組みづくりというのまで、まだなかなか日本の場合、行き着いていないのでそういうことになるわけでありませう。

一つだけ宣伝をさせてもらおうと、去年、私が国対委員長をやっているときは、実は法案の成立率が 80%なんです。自民党の安定政権下と同じぐらいの法案成立をしているんです。それはなぜかというと、合意のできる法案から一つずつ丁寧にやったからだったと自分では思っています。震災の協力もしていただきましたけれども、そういう点では、与党の側からみれば、いかに野党の意向をしっかり踏まえて法案の修正をするか。また、野党は野党で、現実には自分たちの政策を、いま政府が出している法案の中でどう盛り込ませていくか。議会の中での委員会对応というものの中で法案修正をしたり、そういうルール化をしていくことのほ

うが、現憲法下で、この二院制の中で、たぶん当時は想定し得なかった現実がここにあるわけですね。ですから、衆参の現実の中で、そういう仕組みづくりをそろそろお互いやらないといけないのではないかと、私はそういうふうには思っております。

司会 予定の時間を 11 分超過いたしましたので、本日はここまでにさせていただきたいと思いますが、中身の濃いお話を大変わかりやすくお話しいただきまして、ありがとうございました。最後に、「知命」というサインですが、このような字体でございます。

安住財務相 単に 50 歳だから書いただけですから、他意はありませんから。

司会 本日はどうもありがとうございました。

安住財務相 どうも皆さん、ありがとうございました。(拍手)

(文責・編集部)